平成19年３月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月９日

上場会社名　郵船航空サービス株式会社　　上場取引所　東証一部
コード番号　9370　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.yusen.co.jp）
代表者　役職名　代表取締役社長
　氏名　矢野　俊一
問い合わせ先　責任者役職名　経理部長
　氏名　加藤　和夫　　ＴＥＬ　（03）3669－6436
決算取締役会開催日　平成18年11月９日
親会社等の名称　日本郵船株式会社（コード番号：9101）　親会社等における当社の議決権所有比率　59.70%
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

（1）連結経営成績　（百万円未満四捨五入）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	86,661	(12.2)	5,320	(23.8)	5,771	(25.5)
17年９月中間期	77,230	(11.7)	4,297	(△13.1)	4,601	(△ 9.3)
18年３月期	168,454		10,435		11,193	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年９月中間期	3,352	(15.4)	79	54	-	-
17年９月中間期	2,904	(△10.2)	137	85	-	-
18年３月期	7,006		327	48	-	-

（注）①持分法投資利益　18年９月中間期　6百万円　17年９月中間期　26百万円　18年３月期　101百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月中間期 42,137,454株17年９月中間期 21,067,004株18年３月期 21,066,523株
③会計処理の方法の変更　無
④営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態　（百万円未満四捨五入）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	82,963	48,308	56.8	1,117	13
17年９月中間期	77,162	38,870	50.4	1,845	09
18年３月期	85,613	44,138	51.6	2,090	18

（注）期末発行済株式数（連結）　18年９月中間期 42,170,888株17年９月中間期 21,066,812株18年３月期 21,065,508株

（3）連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満四捨五入）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	2,798	△1,072	△2,583	14,571
17年９月中間期	709	△548	△109	11,674
18年３月期	6,755	△1,896	△1,741	15,161

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　34社　持分法適用非連結子会社数　3社　持分法適用関連会社数　社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　1社　（除外）　社　持分法（新規）　社　（除外）　1社

２．平成19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

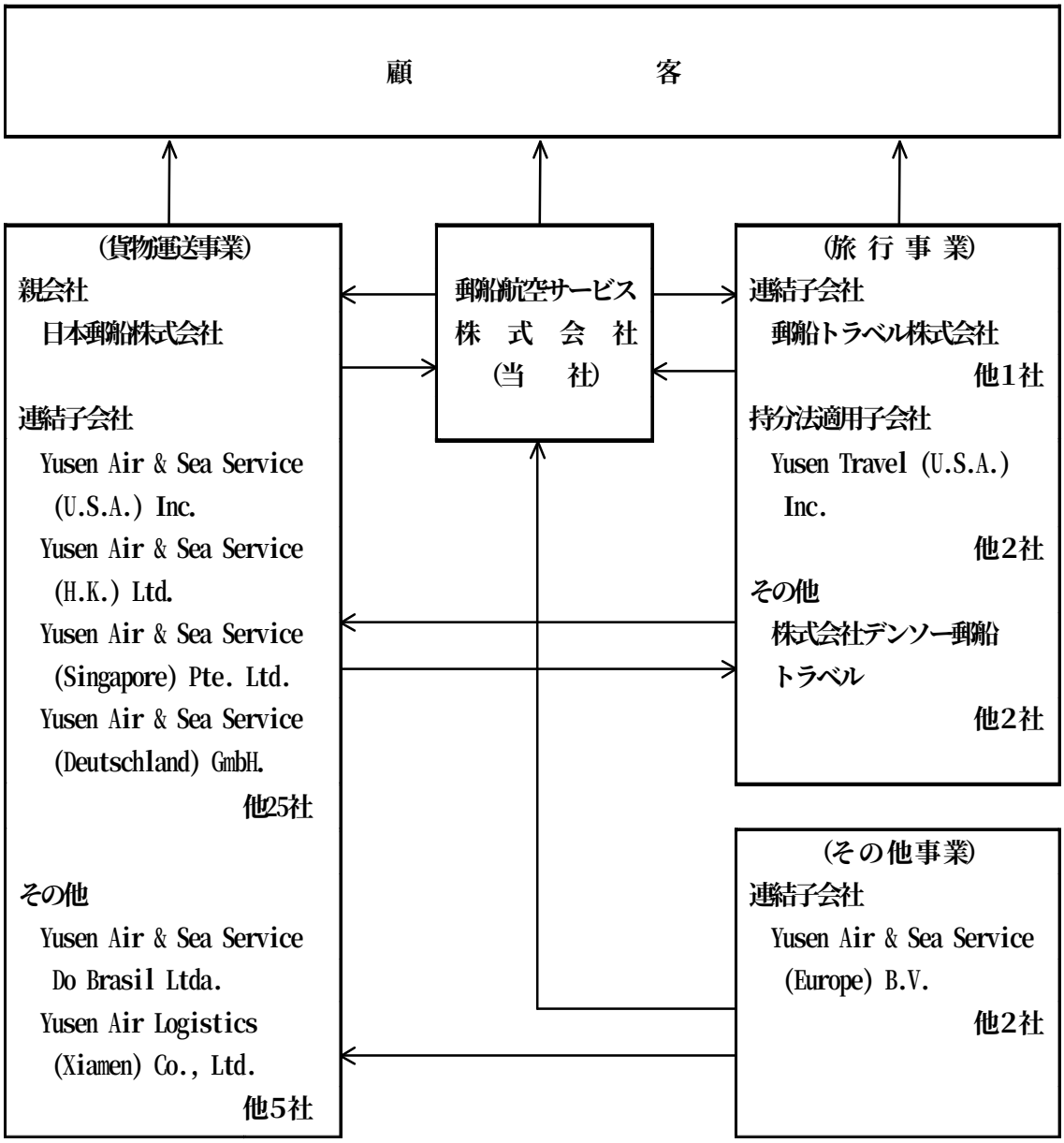
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	179,500	11,700	6,920

（参考）　１．１株当たり予想当期純利益（通期）　164円22銭
２．予想営業利益（通期）　11,000百万円

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の７ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、郵船航空サービス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社34社及び持分法適用会社３社で構成されており、貨物運送事業、旅行事業及びその他事業を主たる事業とし、グローバルに事業活動を展開しております。当社グループの各事業の系統図は次のとおりであります。



→ は役務提供の流れを示しております。

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、「顧客ニーズに応えるサービスを通して、豊かな社会の実現に貢献し、グループ企業価値の向上に努める。」ことを経営理念とし、以下の４つの挑戦を掲げています。

１．お客様とともに歩み、物流事業において世界第一級の能力と品質を提供します。
２．健全で活力のある企業活動と透明性のある経営により、企業価値の最大化を目指します。
３．誇り、希望、やりがいの持てるフェアで誠実な「人が支える」企業文化を育みます。
４．「良き企業市民」として、環境に配慮し、社会貢献に努め、より良い社会の実現に貢献します。

これらの４つの挑戦に向けて「営業基盤の進化」、「経営基盤の確立」、「グループを支える人材の育成と確保」の３つの柱をグループ一丸となって推進し、当社の重要なステークホルダーである「株主」、「顧客・お取引先」、「従業員」、そして「社会」に一層貢献できる企業を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当を実施しつつ、当社グループの将来の事業展開と成長段階を推し量りながら、株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。内部留保は、グローバル展開への対応やＩＴシステムへの投資などに充当し、更なる成長と企業体質の強化を通じて、将来の企業価値増大に資するために活用して参りたいと考えます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化のための有効な施策であると認識しております。この考えのもと、当社は、すでに平成10年に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。また、当社株式の株式市場での一層の流動性向上を図り、また、個人投資家の皆様にも投資しやすい環境を整えるため、平成18年４月に１株につき２株の割合をもって株式の分割をおこないました。今後とも株価動向などを慎重に勘案しながら、株式の流動性向上を図り市場の活性化に資する諸施策を検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

平成17年６月に発表したグループ中期経営計画（ＹＡＳ Global Challenge）では、2007年度（平成20年３月期）の連結損益目標を営業収益2,000億円、経常利益125億円に設定しております。

また、将来に向けての持続的な成長を確保するために、グループ全体で売上高営業利益率５％を安定的に確保することを目標としております。この中期経営計画の初年度にあたる2005年度は連結の売上高営業利益率は6.2%となり目標を達成いたしました。

(5) 中長期的な経営戦略

上記のグループ中期経営計画では、「営業基盤の進化」、「経営基盤の確立」、「グループを支える人材の確保と育成」を３本柱に据えており、それに向けて以下の施策をグローバルに展開し実行に移しています。

１．営業基盤の拡充・強化を進める施策
・成長地域を中心に、組織の整備と積極的な投資を行ない、規模の拡大を図る。
・顧客ニーズのある海上貨物事業やロジスティクス事業に積極的に取り組む。
・ゲートウェイ機能と域内物流機能を強化する。
・効果的なスペース対策により、輸送力の増強と仕入れ単価削減を図る。
・ＮＹＫグループシナジーを進化させる。

２．経営基盤を更に強固にする施策
・世界５極体制を更に活性化させ、併せて極間の連携を一層強化する。
・将来を見据えたＩＴシステムを整備する。
・輸送品質の向上とコストの削減に徹底的に取り組む。
・グローバル財務体制の整備を図り、資金効率の向上を図る。

・グループ内部統制システムを構築し、企業としての信頼性を一層高める。
・コーポレートガバナンスを強化する。

３．グループを支える人材の確保と育成
・ビジョンを実現する人材の確保と育成を図る。
・海外キースタッフの確保と育成を図る。

（6）会社の対処すべき課題

前記のグループ中期経営計画に基づき昨春より社内に輸送品質向上プロジェクトを立ち上げ、当社グループ内の業務内容の分析・調査をおこなって参りました。更に、本年４月には本社内に業務部を新設しグループ全体の貨物運送事業における輸送・業務品質の向上・促進を目指した体制の整備をおこないました。同時にお客様のニーズと環境の変化に素早く的確にお応えすべく、当社グループの新「品質方針」を打ち出し、これを基に物流現場を総点検しつつ、たゆまぬ改善に取り組んでおります。この取り組みを通じて作業の標準化や簡素化を図り、効率的で無駄のない高品質な輸送サービスを提供して参りたいと考えます。尚、これらと関連して進めて参りました当社グループの次期ＩＴシステムの検討につきましても基本コンセプトの骨格が固まりましたので今後着実に計画を実施に移し、グループ全体の経営革新に活用していく所存であります。５月に発表致しましたヤマトロジスティクス株式会社との業務提携に関しましては、10月から第１フェーズとして成田国際空港から世界６都市に向けて同社との共同混載（コ・ロード）が始まりました。今後この範囲を拡大して行くとともに、年内に共同事業会社の運営を始めるべく、両社一致協力の下、全力で取り組んでいます。

（7）親会社等に関する事項

特段記載すべき事項はありません。

（8）その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

特段記載すべき事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、中国をはじめとした新興国のエネルギー需要の増大や不安定な中東情勢を受けて原油価格が高止まりの傾向が続きました。米国の景気減速への懸念が徐々に増している一方で、欧州経済は緩やかな景気回復が続き、また、アジア経済は中国中心に高成長が続きました。世界経済は全体としては概ね安定して拡大基調を辿って参りました。国内経済も企業収益の改善や設備投資の拡大等で民需主導の自律的回復局面に入ってきており全般的に景気拡大が持続してきました。

世界の航空貨物市場につきましては、欧州のトリノオリンピックやサッカーワールドカップなどのスポーツイベントにも後押しされて需要が喚起された薄型テレビやＤＶＤレコーダーなどのハイテク・デジタル関連品を始めとして携帯電話や自動車部品として使われる電子部品や半導体製造装置関連品の航空輸送需要に支えられ総じて堅調に推移いたしました。

我が国における当中間期の当業界の取扱実績は日本発の航空輸出混載重量が659千トン（前年同期比6.1%増）、航空輸入貨物の通関件数が1,604千件（同2.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループはグループ中期経営計画に沿って世界の拠点ネットワークの拡充を進め、将来の経営規模拡大に向けた布石を打つと同時により厳しい競争環境の到来に備えて無駄なコストの排除を推進し経営目標の達成に向けて「チャレンジ」を続けて参りました。

その結果、当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円未満四捨五入）

	当中間期 （平成18年４月～９月）	前中間期 （平成17年４月～９月）	前年同期比	
			増減	増減比
営業収益	86,661	77,230	9,431	12.2%
営業利益	5,320	4,297	1,023	23.8%
経常利益	5,771	4,601	1,170	25.5%
中間純利益	3,352	2,904	448	15.4%

また、前回公表時（平成18年５月11日）の中間期の連結予想に対する達成率は以下のとおりです。

（単位：百万円未満四捨五入）

	当中間期 （平成18年４月～９月）	中間期予想	達成率
営業収益	86,661	90,400	95.9%
営業利益	5,320	－	－
経常利益	5,771	5,400	106.9%
純利益	3,352	3,260	102.8%

当中間期においては、グループを挙げての積極的な販売努力と燃油サーチャージの収受努力を行なう一方、原価低減と販売費及び一般管理費の抑制に努めました。この結果、特に、アジアにおける好調な貨物取扱に加え、為替レートが総じて円安であることによる円換算時のプラス効果が加わり、当中間期の連結業績は、営業収益86,661百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益5,320百万円（同23.8%増）、経常利益5,771百万円（同25.5%増）、中間純利益3,352百万円（同15.4%増）と前中間期に較べ、大幅な増収増益となりました。

＜事業の種類別セグメントの業績＞

１．貨物運送事業

上半期は、大型スポーツイベントであるドイツのサッカーワールドカップ後も日本発欧州向け等の薄型ＴＶ関連品の出荷が息長く続くことが期待されていましたが、当初予想より早めに日本発の輸出航空貨物需要が衰えました。反面、アジア地域の貨物取扱量が大幅に増加し、海外各極間の連携による積極的な販売活動により航空輸入、海上貨物の取扱いを伸ばし、また一方で燃油サーチャージの完全収受を目指して努力を続けて参りました。

この結果、営業収益は83,841百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は4,855百万円（同26.2%増）となりました。

２．旅行事業

旅行事業では、クルーズの販売や企業の海外業務渡航需要に支えられ営業収益は、2,766百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は432百万円（同17.0%増）となりました。

３．その他事業

営業収益は529百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、営業利益は28百万円（同63.0%減）となりました。

＜所在地別セグメントの業績＞

１．日本

貨物運送事業では第１四半期は薄型テレビ、ビデオカメラ、ＤＶＤレコーダー等のハイテク・デジタル関連品に牽引され取扱いを伸ばしましたが、第２四半期に入り薄型テレビ関連品も在庫調整の影響により荷動きが鈍化しました。航空輸入は、天候不順によるカリフォルニアチェリーの物量減やマグロの輸入が減るなど生鮮品の荷動きが鈍化したものの医療機器やＩＣ関連等の取扱いが貢献し、取扱件数は業界伸び率を上回る伸びを示しました。海上貨物に関しては、顧客ニーズを取り込む営業努力などにより取扱量が大きく増加致しました。旅行事業は、海外業務渡航などの法人需要が追い風となり取扱いを伸ばしました。燃料サーチャージの収受努力や仕入航空運賃の抑制に加え、業務効率の向上や販売費及び一般管理費の抑制に務めたこともあり、旅行事業が順調に推移したことも相俟って国内連結子会社を含めた営業収益は、41,722百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,602百万円（同12.0%増）となりました。

２．北米

航空輸出は、前年の食品原料関連の大量出荷の反動減や天候不順によるカリフォルニアチェリーの出荷減により取扱数量が減少致しました。一方、航空や海上輸送の輸入で米国着プリンターやカナダ着の航空機部品関係が好調で取扱いを伸ばしました。その結果、営業収益は8,211百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は434百万円（同11.4%増）となりました。

尚、１ドルあたりの円換算レートは、当中間期が115.24円、前中間期は110.62円であります。

３．欧州

航空輸出では主力の自動車関連に加えアパレル、食料品などが活発な荷動きとなりました。一方、アジアから出荷される薄型テレビやその部品を中心としたデジタル家電関連品の輸入取扱いが増加し、中でもアムステルダムをゲートウェイとした域内転送貨物の荷動きが過去最高の取扱いになるなど全般に好調に推移しました。ロジスティクス関連でも、アムステルダムとフランクフルトの２大ゲートウェイにおける旺盛な倉庫需要が続きました。その結果、営業収益は8,483百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は599百万円（同16.6%増）と好調に推移致しました。

尚、１ユーロあたりの円換算レートは、当中間期が146.00円、前中間期は133.63円であります。

４．東アジア

高成長を維持する中国を中心とする中華圏経済に支えられ、今や世界の工場と化した東アジア地域からの航空輸出は事務機器やデジタル関連、液晶関連を中心に好調な荷動きとなりました。また、航空輸入は半導体関連、電機・電子機器、部材関連を中心に安定した取扱いとなり、海上貨物も輸出入ともに好調に推移しました。

その結果、営業収益は17,602百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,016百万円（同50.1%増）となりました。

５．南アジア・オセアニア

航空輸出は欧州向け液晶モジュール、デジタル関連、電子部品関連や域内物流の取扱いが順調に推移し取扱量を大幅に伸ばしました。海上貨物では、自動車関連を中心に当期から新たに連結化したフィリピン法人やベトナム法人などで取扱いを伸ばしました。

その結果、営業収益は11,987百万円（前年同期比60.9%増）、営業利益は679百万円（同72.0%増）となりました。

② 通期の見通し

平成19年３月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

（単位：百万円未満四捨五入）

	当期 （平成18年４月～平成19年３月）	前期 （平成17年４月～平成18年３月）	前年同期比	
			増減	増減比
営業収益	179,500	168,454	11,046	6.6%
営業利益	11,000	10,435	565	5.4%
経常利益	11,700	11,193	507	4.5%
純利益	6,920	7,006	△86	△1.2%

今後の経営環境につきましては、年末に向けて原油価格の再高騰や米経済の減速懸念など不透明な状況でありますが、企業の海外生産は引き続き堅調に推移するものと見られ当社グループと致しましては、引き続き中期経営計画の基本方針に沿って成長地域への販売網の拡充と輸送サービスの品質向上を推進して参ります。

また、共同混載を始めたヤマトロジスティクスとの業務提携も更に促進し、コストの削減と事業の拡大を図って参ります。

このような中、通期の連結業績につきましては、営業収益179,500百万円、営業利益11,000百万円、経常利益11,700百万円、当期純利益6,920百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は82,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,650百万円、3.1%減となりました。これは受取手形及び営業未収金が414百万円減少したこと、繰延税金資産が740百万円減少したこと等が主な要因です。負債合計は前連結会計年度末に比べ5,734百万円減少し、34,655百万円となりました。これは短期・長期借入金が2,084百万円減少したこと、未払法人税等が1,316百万円減少したこと等によるものです。純資産は利益剰余金の増加等により、48,308百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が増加したものの、投資及び財務活動による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、14,571百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれぞれの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少や退職給付引当金の減少などによる支出があったものの、売上債権の減少による収入や、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、前中間連結会計期間比2,089百万円増の2,798百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得増、子会社株式の取得増などにより、前中間連結会計期間比524百万円減の△1,072百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
長期借入金の返済による支出等により、前中間連結会計期間比2,474百万円減の△2,583百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成15年 ３月期	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期	平成17年 ９月中間期	平成18年 ９月中間期
①自己資本比率（%）	41.9	44.5	47.6	51.6	50.4	56.8
②時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	64.6	71.5	77.5	68.3	77.7
③債務償還年数（年）	3.2	2.5	1.1	1.2	－	－
④インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	16.9	43.8	41.8	13.2	45.4

①自己資本比率　：　自己資本/総資産
②時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額/総資産
③債務償還年数　：　有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
④インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー/利払い

※　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
※　営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のことが考えられます。

A．一般的な景気動向によるリスク

国際物流需要は、進出先の国・地域での景気動向に加えて、世界経済に大きな影響がある欧米諸国の景気動向の影響を受ける可能性があります。特に、航空輸送需要につきましては、ＩＴ関連やデジタル家電などの個人消費向けの製品・部品の比重が高く、これら消費国での景気動向の影響を強く受けることになります。当社グループでは、安定的な成長を達成できる事業体制を目指して、比較的に景気変動の波が小さい医療機器・医薬品関連、並びに自動車関連品目の取扱い増加にグループを挙げて取り組んでいます。

B．燃油価格変動によるリスク

短期間での燃油価格の変動に伴って航空会社から賦課される燃油サーチャージは、通常、航空運賃とは別に顧客にご負担をお願いするものであり、それ自体は当社グループの経営成績及び財政状態に甚大な影響を及ぼすべきではないはずです。しかし、更なる燃油高騰で航空運賃そのものが一層上昇した場合や、燃油サーチャージが急激に引き上げられるような事態になった場合には、当社グループの利益率が一時的に低下する可能性があります。

C．グローバルな事業展開に潜在するリスク

当社グループの事業展開は、日本国内のみならず、米州、欧州、東アジア地域、並びに南アジア・オセアニア地域、中近東を網羅しており、グループ全体の販売活動の凡そ半分は海外市場で行われております。こうしたグローバルな展開にあたっては、以下に掲げるリスクが内在しております。

① 不利な政治的または経済的要因
② 事業・投資許可、租税、為替管理、通商制限、渡航制限など公的規制の影響
③ 地震、津波、台風、ハリケーン等の自然災害の影響
④ 戦争、国際紛争、暴動、内乱、テロリズム、ストライキその他の要因による社会的混乱
⑤ 急激な為替の変動による世界経済の混乱
⑥ＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）や鳥インフルエンザなどの疾病のまん延

当社グループでは、新たに海外へ進出する際には現地の政情、経済、更には文化、習慣、衛生等に至るまで調査し、その時点で考えられるリスクを可能な限り排除しております。しかしながら、政治情勢の緊迫、テロ行為の頻発、新たな感染症のまん延等、様々な予期せぬ事象が世界中で発生しております。このような当社グループが想定し得ない事象や国際情勢の変化によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D．コンピューターウィルス、クラッカー行為並びにサイバーテロリズムによるリスク

当社は、コンピューター回線のバックアップ体制を整えており、ハードウェアやデータについても、地震や風水害等の天災時にも被害を最小限にとどめ、速やかにリカバリーできるよう、更なるバックアップ強化に努めています。また、外部からの不正なアクセスやコンピューターウィルスの感染等を防止するため、ファイアーウォール、ウィルスチェックソフトをメールサーバー、各端末に導入し、万全な防御を施しています。しかしながら、想定しているセキュリティーレベルを超える技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によって一時的なシステム機能不全や情報漏洩が発生することにより、当社グループの業績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。

E．顧客情報の流出による社会的信用の低下や損害賠償請求を受けるリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っています。更に、当社グループは通関事業も営んでおり、顧客情報に対する守秘義務があり、情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

F．為替レート変動によるリスク

当社グループは、外貨建債権債務を有しているものの、為替予約や通貨スワップなどのヘッジ取引により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますので、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。但し、当社グループの連結財務諸表作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

(1)　中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			11,678			14,574			15,164	
2　受取手形及び営業未収金	※３		33,998			35,795			36,209	
3　たな卸資産			23			25			21	
4　繰延税金資産			471			502			829	
5　その他			1,946			2,629			2,850	
貸倒引当金			-245			-197			-190	
流動資産合計			47,871	62.0		53,328	64.3		54,883	64.1
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1)　建物及び構築物		17,539			18,681			18,859		
減価償却累計額		5,090	12,449		6,011	12,670		5,643	13,216	
(2)　機械装置及び運搬具		943			1,079			986		
減価償却累計額		641	302		681	398		659	327	
(3)　器具備品		3,061			3,593			3,339		
減価償却累計額		2,007	1,054		2,438	1,155		2,216	1,123	
(4)　土地			7,679			7,748			7,763	
(5)　建設仮勘定			31			—			9	
有形固定資産合計			21,515	27.9		21,971	26.5		22,438	26.2
2　無形固定資産										
(1)　のれん			—			45			—	
(2)　その他			1,217			1,050			1,163	
無形固定資産合計			1,217	1.6		1,095	1.3		1,163	1.4
3　投資その他の資産										
(1)　投資有価証券	※１		1,650			2,215			1,966	
(2)　長期貸付金			189			197			201	
(3)　繰延税金資産			2,051			1,748			2,161	
(4)　その他			3,054			2,757			3,148	
貸倒引当金			-385			-348			-347	
投資その他の資産合計			6,559	8.5		6,569	7.9		7,129	8.3
固定資産合計			29,291	38.0		29,635	35.7		30,730	35.9
資産合計			77,162	100.0		82,963	100.0		85,613	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び営業未払金		16,584		17,646		18,370	
2　短期借入金	※１	5,048		2,451		3,964	
3　未払法人税等		1,081		1,417		2,733	
4　繰延税金負債		2		1		2	
5　賞与引当金		1,091		1,250		1,418	
6　役員賞与引当金		—		24		—	
7　その他		4,104		4,082		4,756	
流動負債合計		27,910	36.1	26,871	32.4	31,243	36.4
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金	※１	4,191		3,316		3,887	
2　繰延税金負債		368		119		374	
3　退職給付引当金		4,461		3,690		4,306	
4　役員退任慰労引当金		199		288		241	
5　負ののれん		—		88		—	
6　連結調整勘定		117		—		95	
7　その他		210		283		243	
固定負債合計		9,546	12.4	7,784	9.4	9,146	10.7
負債合計		37,456	48.5	34,655	41.8	40,389	47.1
（少数株主持分）							
少数株主持分		836	1.1	—	—	1,086	1.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		4,301	5.6	—	—	4,301	5.0
Ⅱ　資本剰余金		4,744	6.1	—	—	4,744	5.5
Ⅲ　利益剰余金		30,518	39.5	—	—	34,409	40.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		136	0.2	—	—	232	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		-718	-0.9	—	—	570	0.7
Ⅵ　自己株式		-111	-0.1	—	—	-118	-0.1
資本合計		38,870	50.4	—	—	44,138	51.6
負債、少数株主持分及び資本合計		77,162	100.0	—	—	85,613	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		4,301	5.2		－	－
2　資本剰余金			－	－		4,811	5.8		－	－
3　利益剰余金			－	－		37,232	44.9		－	－
4　自己株式			－	－		-66	-0.1		－	－
株主資本合計			－	－		46,278	55.8		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－	－		198	0.2		－	－
2　為替換算調整勘定			－	－		634	0.8		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		832	1.0		－	－
Ⅲ　少数株主持分			－	－		1,198	1.4		－	－
純資産合計			－	－		48,308	58.2		－	－
負債純資産合計			－	－		82,963	100.0		－	－

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 営業収益										
1 貨物運送業収益		74,597			83,841			163,395		
2 旅行業収益		2,586			2,766			4,959		
3 その他の事業収益		47	77,230	100.0	54	86,661	100.0	100	168,454	100.0
Ⅱ 営業原価										
1 貨物運送業原価		57,659			64,706			126,625		
2 旅行業原価		121			112			251		
3 その他の事業原価		224	58,004	75.1	281	65,099	75.1	445	127,321	75.6
営業総利益			19,226	24.9		21,562	24.9		41,133	24.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		14,929	19.3		16,242	18.8		30,698	18.2
営業利益			4,297	5.6		5,320	6.1		10,435	6.2
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		56			130			153		
2 受取配当金		19			22			20		
3 為替差益		181			230			454		
4 投資有価証券売却益		0			0			0		
5 持分法による投資利益		26			6			101		
6 負ののれん償却額		—			23			—		
7 その他		113	395	0.5	126	537	0.7	266	994	0.6
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		72			62			154		
2 固定資産除却損		10			2			31		
3 その他		9	91	0.1	22	86	0.1	51	236	0.2
経常利益			4,601	6.0		5,771	6.7		11,193	6.6
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			43			—		
2 貸倒引当金戻入益		2			8			14		
3 前期損益修正益		3			—			3		
4 償却債権取立益		—	5	0.0	—	51	0.0	1	18	0.0
Ⅶ 特別損失										
1 投資有価証券清算損		—			—			3		
2 会員権評価損		11			—			11		
3 長期借入金繰上返済費用		3	14	0.0	—	—	—	—	14	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			4,592	6.0		5,822	6.7		11,197	6.6
法人税、住民税及び事業税	※3	1,211			1,715			4,060		
法人税等調整額	※3	372	1,583	2.1	512	2,227	2.6	-159	3,901	2.3
少数株主利益			105	0.1		243	0.2		290	0.1
中間（当期）純利益			2,904	3.8		3,352	3.9		7,006	4.2

(3)　中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,744		4,744
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			4,744		4,744
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			28,202		28,202
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		2,904	2,904	7,006	7,006
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		474		685	
2　役員賞与		113		113	
3　連結子会社増加による減少高		1	588	1	799
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			30,518		34,409

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	4,301	4,744	34,409	-118	43,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-421		-421
役員賞与（注）			-108		-108
中間純利益			3,352		3,352
自己株式の取得				-2	-2
自己株式の処分				0	0
簡易株式交換による自己株式の処分		67		54	121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					―
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	―	67	2,823	52	2,942
平成18年９月30日　残高（百万円）	4,301	4,811	37,232	-66	46,278

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	232	570	802	1,086	45,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			―		-421
役員賞与（注）			―		-108
中間純利益			―		3,352
自己株式の取得			―		-2
自己株式の処分			―		0
簡易株式交換による自己株式の処分			―		121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-34	64	30	112	142
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-34	64	30	112	3,084
平成18年９月30日　残高（百万円）	198	634	832	1,198	48,308

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		4,592	5,822	11,197
減価償却費		899	908	1,889
固定資産売却益		―	-43	―
固定資産除却損		10	2	31
連結調整勘定償却額		-23	―	-45
のれん償却額		―	-21	―
持分法による投資利益		-26	-6	-101
賞与引当金の減少額		-362	-168	-35
役員賞与引当金の増加額		―	24	―
退職給付引当金の増減額		111	-624	-61
役員退任慰労引当金の増減額		-100	47	-58
貸倒引当金の減少額		-17	-1	-125
受取利息及び受取配当金		-75	-152	-173
支払利息		72	62	154
投資有価証券売却益		-0	-0	-0
投資有価証券清算損		―	―	3
会員権評価損		11	―	11
売上債権の増減額		-1,349	1,148	-2,256
仕入債務の増減額		-135	-1,206	857
役員賞与の支払額		-117	-112	-117
その他		-244	79	-690
小計		3,247	5,759	10,481
利息及び配当金の受取額		70	149	226
利息の支払額		-54	-62	-162
法人税等の支払額		-2,554	-3,048	-3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		709	2,798	6,755

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		―	―	1
貸付けによる支出		-16	-17	-27
貸付金の回収による収入		20	16	30
固定資産の取得による支出		-522	-493	-1,891
固定資産の売却による収入		9	286	26
投資有価証券の取得による支出		-3	-472	-15
投資有価証券の売却による収入		1	0	1
投資有価証券の清算による収入		―	―	3
子会社株式の取得による支出		―	-406	―
その他		-37	14	-24
投資活動によるキャッシュ・フロー		-548	-1,072	-1,896
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		684	275	-752
長期借入れによる収入		―	2	1,000
長期借入金の返済による支出		-378	-2,376	-1,398
少数株主からの払込による収入		26	―	55
配当金の支払額		-472	-423	-683
少数株主への配当金の支払額		-8	-69	-13
その他		39	8	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		-109	-2,583	-1,741

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		146	69	567
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		198	-788	3,685
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		11,446	15,161	11,446
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		30	198	30
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	11,674	14,571	15,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：34社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数：34社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.を、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数：33社 主要な連結子会社 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. 郵船トラベル株式会社 なお、Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd.を、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました Yusen Air & Sea Service Holdings, Inc.は解散し、2005年８月１日付けで清算を結了したため、連結の範囲から除いております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、中間純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び中間純利益、利益剰余金等の額のうちの持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd. （連結の範囲から除いた理由） 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Yusen Travel (U.S.A.) Inc. Yusen Travel (Hong Kong) Ltd. Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうちの持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社　３社 関連会社　１社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel（U.S.A.）Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service Philippines Inc. (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel（Thailand）Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル （持分法を適用していない理由） 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の中間純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社及び持分法適用会社の中間純利益の額のうちの持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社　３社 関連会社　－社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel（U.S.A.）Inc. Yusen Air & Sea Service Philippines Inc.は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel（Thailand）Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル （持分法を適用していない理由） 同左 (3)　同左	(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 非連結子会社　３社 関連会社　１社 主要な持分法を適用する非連結子会社 Yusen Travel（U.S.A.）Inc. 主要な持分法を適用する関連会社 Yusen Air & Sea Service Philippines Inc. (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な持分法を適用していない非連結子会社 Yusen Travel（Thailand）Co.,Ltd. 主要な持分法を適用していない関連会社 株式会社デンソー郵船トラベル （持分法を適用していない理由） 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうちの持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service Holdings, Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd. の中間決算日は６月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整が行われております。	連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Philippines Inc. の中間決算日は６月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整が行われております。	連結子会社のうち、 Yusen Air & Sea Service (U.S.A.) Inc. Yusen Air & Sea Service (Canada) Inc. Yusen Air & Sea Service (Benelux) B.V. Yusen Air & Sea Service (Europe) B.V. Yusen Air & Sea Service (Deutschland) GmbH. Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (France) S.a.r.l. Yusen Air & Sea Service (Italia) S.r.l. Yusen Air & Sea Service (H.K.) Ltd. Yusen Air & Sea Service (China) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Taiwan) Ltd. Yusen Air & Sea Service (Beijing) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Singapore) Pte.Ltd. P.T. Yusen Air & Sea Service Indonesia Yusen Air & Sea Service (Australia) Pty.Ltd. Yusen Air & Sea Service (Korea) Co.,Ltd. Yusen Shenda Air & Sea Service (Shanghai) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service Management (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Thailand) Co.,Ltd. Yusen Air & Sea Service (Vietnam) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整が行われております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、17社について定額法を、４社について定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～６年 器具備品　２～20年 ②無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、17社について定額法を、４社について定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～６年 器具備品　２～20年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　５年	①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船航空・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物につきましては、定額法を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、見積耐用年数に基づき、16社について定額法を、４社について定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～６年 器具備品　２～20年 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	③　――――	③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 会計方針の変更については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。	③　――――
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した当中間連結会計期間において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	⑤役員退任慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社３社は、役員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤役員退任慰労引当金 同左	⑤役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社３社は、役員の退任慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を、ヘッジ手段として用いる通貨スワップは、振当処理の適用要件を充たしておりますので、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段／ヘッジ対象 金利スワップ／借入金 通貨スワップ／貸付金 ③ヘッジ方針 金利変動及び為替変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますスワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段として用いる金利スワップは、金融商品に係る会計基準に規定する特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段／ヘッジ対象 金利スワップ／借入金 ③ヘッジ方針 金利変動のリスクを回避する目的並びに借入コストを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては主に当社の内規である「資金運用規程」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものにつきましては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付を有する金融機関とのみ取引しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（6）その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	①在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。 なお、当該会計処理基準の差異が当社の中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 ②消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	①在外連結子会社の会計処理基準の差異 同左 ②消費税等の会計処理の方法 同左	①在外連結子会社の会計処理基準の差異 在外連結子会社は当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用しております。 なお、当該会計処理基準の差異が当社の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 ②消費税等の会計処理の方法 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は47,110百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――
――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結貸借対照表） ――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。
（中間連結損益計算書） ――――――	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１．担保提供資産 （1）担保に供している資産 投資有価証券　131百万円 計　131百万円 （2）上記に対応する債務 短期借入金　20百万円 長期借入金　50百万円 計　70百万円 ２．連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。 Trans-Asia Shipping Corporation BHD.　44百万円（M$ 1,448,830） カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社　13百万円 株式会社デンソー郵船トラベル　76百万円 Yusen Air & Sea Service（Czech）s.r.o.　60百万円（CZK 13,500,000） Yusen Travel（Singapore）Pte. Ltd.　47百万円（S$ 696,960） 合計　240百万円	※１．担保提供資産 （1）担保に供している資産 投資有価証券　163百万円 計　163百万円 （2）上記に対応する債務 短期借入金　20百万円 長期借入金　30百万円 計　50百万円 ２．連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。 Trans-Asia Shipping Corporation BHD.　45百万円（M$ 1,392,468） カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社　6百万円 Yusen Air & Sea Service（Czech）s.r.o.　2百万円（CZK 417,667） Yusen Travel（Singapore）Pte. Ltd.　56百万円（S$ 742,980） 合計　109百万円	※１．担保提供資産 （1）担保に供している資産 投資有価証券　176百万円 計　176百万円 （2）上記に対応する債務 短期借入金　20百万円 長期借入金　40百万円 計　60百万円 ２．連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。 Trans-Asia Shipping Corporation BHD.　54百万円（M$ 1,702,935） カーゴ・コミュニティー・システム・ジャパン株式会社　9百万円 株式会社デンソー郵船トラベル　57百万円 Yusen Air & Sea Service（Czech）s.r.o.　2百万円（CZK 510,587） Yusen Travel（Singapore）Pte. Ltd.　30　百万円（S$ 406,873） 合計　152百万円
※３．　――――	※３．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形　2百万円 計　2百万円	※３．　――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与　6,073百万円 賞与引当金繰入額　871百万円 退職給付費用　321百万円 役員退任慰労引当金繰入額　34百万円 貸倒引当金繰入額　12百万円 減価償却費　463百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与　6,690百万円 賞与引当金繰入額　1,007百万円 役員賞与引当金繰入額　24百万円 退職給付費用　187百万円 役員退任慰労引当金繰入額　63百万円 貸倒引当金繰入額　18百万円 減価償却費　506百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与　13,143百万円 賞与引当金繰入額　1,171百万円 退職給付費用　626百万円 役員退任慰労引当金繰入額　76百万円 貸倒引当金繰入額　22百万円 減価償却費　989百万円
※２．　――――	※２．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　43百万円	※２．　――――
※３．当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※３．　――――	※３．　――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	21,110	21,111	－	42,221
合計	21,110	21,111	－	42,221
自己株式				
普通株式（注）２，３	45	46	41	50
合計	45	46	41	50

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加21,111千株は、株式分割　（無償交付）による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによる増加１千株及び株式分割（無償交付）による増加45千株であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、単元未満株式の買増し請求による減少０千株及び郵船航空つくば株式会社の完全子会社化のための簡易株式交換に係る自己株式の処分による減少41千株であります。

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	421	20	平成18年３月31日	平成18年６月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月９日取締役会	普通株式	316	利益剰余金	7.5	平成18年９月30日	平成18年12月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　11,678百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　-4百万円 現金及び現金同等物　11,674百万円	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　14,574百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　-3百万円 現金及び現金同等物　14,571百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　15,164百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　-3百万円 現金及び現金同等物　15,161百万円

① リース取引

前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	124	75	49
器具備品	209	184	25
ソフトウェア	119	87	32
合計	452	346	106

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	47百万円
１年超	59百万円
合計	106百万円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42百万円
減価償却費相当額	42百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	653百万円
１年超	3,888百万円
合計	4,541百万円

当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	71	33	38
器具備品	42	26	16
ソフトウェア	86	65	21
合計	199	124	75

同左

（2）未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	35百万円
１年超	40百万円
合計	75百万円

同左

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21百万円
減価償却費相当額	21百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	904百万円
１年超	4,643百万円
合計	5,547百万円

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	62	25	37
器具備品	54	39	15
ソフトウェア	87	65	22
合計	203	129	74

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

１年内	34百万円
１年超	40百万円
合計	74百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	71百万円
減価償却費相当額	71百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	777百万円
１年超	3,836百万円
合計	4,613百万円

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	245	494	249
(2) 債券			
社債	―	―	―
国債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	245	494	249

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	387

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	534	880	346
(2) 債券			
社債	―	―	―
国債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	534	880	346

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	438
社債	146
合計	584

前連結会計年度末（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
（1）株式	248	652	404
（2）債券			
社債	―	―	―
国債	―	―	―
（3）その他	―	―	―
合計	248	652	404

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	396

③　デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,269	1,267	-2
合計		1,269	1,267	-2

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	2,361	2,387	12
	スワップ取引	323	-15	-15
合計		2,684	2,372	-3

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,488	1,486	-10
	スワップ取引	316	-3	-3
合計		1,804	1,483	-13

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	貨物運送事業（百万円）	旅行事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	74,597	2,586	47	77,230	―	77,230
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	0	392	392	-392	―
計	74,597	2,586	439	77,622	-392	77,230
営業費用	70,750	2,216	364	73,330	-397	72,933
営業利益	3,847	370	75	4,292	5	4,297

（注）１．事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
２．各区分に属する主要な事業の名称
貨物運送事業　……　航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
旅行事業　……　一般旅行業、航空代理店業
その他事業　……　損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	貨物運送事業（百万円）	旅行事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,841	2,766	54	86,661	―	86,661
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	475	475	-475	―
計	83,841	2,766	529	87,136	-475	86,661
営業費用	78,986	2,334	501	81,821	-480	81,341
営業利益	4,855	432	28	5,315	5	5,320

（注）１．事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
２．各区分に属する主要な事業の名称
貨物運送事業　……　航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
旅行事業　……　一般旅行業、航空代理店業
その他事業　……　損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
４．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨物運送事業」の営業費用は24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	貨物運送事業（百万円）	旅行事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	163,395	4,959	100	168,454	―	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	815	815	-815	―
計	163,395	4,959	915	169,269	-815	168,454
営業費用	153,741	4,341	760	158,842	-823	158,019
営業利益	9,654	618	155	10,427	8	10,435

（注）１．事業区分は役務の種類・性質の類似性を考慮し、区分しております。
２．各区分に属する主要な事業の名称
貨物運送事業　……　航空運送代理店業、利用運送事業、通関業
旅行事業　……　一般旅行業、航空代理店業
その他事業　……　損害保険代理店業、金融業、不動産賃貸業、人材派遣業
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	東アジア（百万円）	南アジア・オセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,621	7,199	6,947	14,112	7,351	77,230	－	77,230
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	454	345	109	99	1,136	-1,136	－
計	41,750	7,653	7,292	14,221	7,450	78,366	-1,136	77,230
営業費用	39,428	7,264	6,778	13,544	7,055	74,069	-1,136	72,933
営業利益	2,322	389	514	677	395	4,297	0	4,297

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
(3) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国
(4) 南アジア・オセアニア……シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	東アジア（百万円）	南アジア・オセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,587	7,708	8,030	17,460	11,876	86,661	－	86,661
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	503	453	142	111	1,344	-1,344	－
計	41,722	8,211	8,483	17,602	11,987	88,005	-1,344	86,661
営業費用	39,120	7,777	7,884	16,586	11,308	82,675	-1,334	81,341
営業利益	2,602	434	599	1,016	679	5,330	-10	5,320

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
(3) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国
(4) 南アジア・オセアニア……シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
４．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	東アジア（百万円）	南アジア・オセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	86,264	15,785	14,936	33,915	17,554	168,454	－	168,454
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	253	1,028	738	277	232	2,528	-2,528	－
計	86,517	16,813	15,674	34,192	17,786	170,982	-2,528	168,454
営業費用	80,928	15,763	14,471	32,490	16,888	160,540	-2,521	158,019
営業利益	5,589	1,050	1,203	1,702	898	10,442	-7	10,435

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
(3) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国
(4) 南アジア・オセアニア……シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ベトナム
３．営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【海外営業収益】

		北米	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	その他	計
前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）	Ⅰ　海外営業収益（百万円）	7,667	7,318	14,193	7,532	1	36,711
	Ⅱ　連結営業収益（百万円）						77,230
	Ⅲ　海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	9.9	9.5	18.4	9.8	0.0	47.5
当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	Ⅰ　海外営業収益（百万円）	7,775	8,075	17,548	12,011	3	45,412
	Ⅱ　連結営業収益（百万円）						86,661
	Ⅲ　海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	9.0	9.3	20.2	13.9	0.0	52.4
前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	Ⅰ　海外営業収益（百万円）	16,843	15,738	34,122	17,938	2	84,643
	Ⅱ　連結営業収益（百万円）						168,454
	Ⅲ　海外営業収益の連結営業収益に占める割合（%）	10.0	9.3	20.3	10.6	0.0	50.2

（注）１．地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的接近度を考慮し、区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
(3) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国
(4) 南アジア・オセアニア……シンガポール、オーストラリア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン
(5) その他……南米諸国、アフリカ諸国、インド他
３．海外営業収益は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　1,845.09円
１株当たり中間純利益　137.85円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　1,117.13円
１株当たり中間純利益　79.54円

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成18年４月１日付けをもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
922.55円

１株当たり中間純利益
68.92円</td><td>１株当たり純資産額
1,045.09円

１株当たり当期純利益
163.74円</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　2,090.18円
１株当たり当期純利益　327.48円

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（注）１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	2,904	3,352	7,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	107
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（107）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,904	3,352	6,899
期中平均株式数（株）	21,067,004	42,137,454	21,066,523

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>――――――</td><td>平成18年２月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成18年４月１日付けをもって、普通株式１株につき２株に分割します。
（1）分割により増加する株式数
普通株式　21,110,400株
（2）分割方法
平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成18年４月１日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
849.20円
１株当たり当期純利益
158.59円</td><td>１株当たり純資産額
1,045.09円
１株当たり当期純利益
163.74円</td></tr></table>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr>
</table>